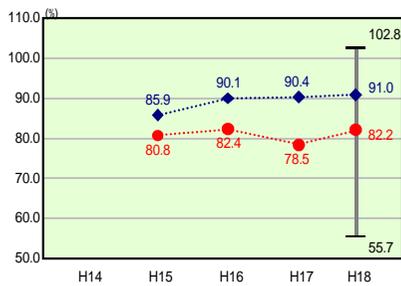


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

経常収支比率(合計)

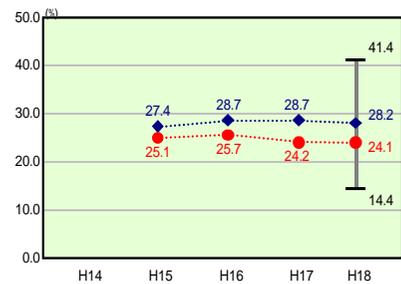


当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	28,992人(H19.3.31現在)
面積	792.31 km ²
歳入総額	21,604,390千円
歳出総額	20,087,364千円
実質収支	1,412,785千円

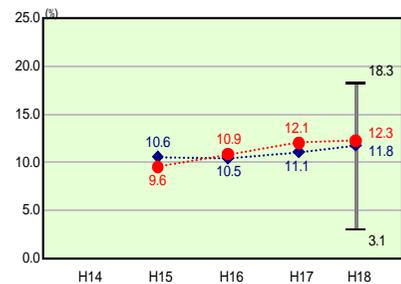
H18類似団体内順位 6/87
全国市町村平均 90.3
岐阜県市町村平均 85.2

人件費



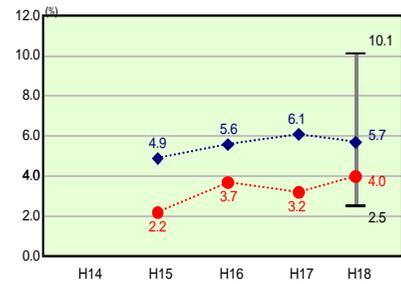
H18類似団体内順位 14/87
全国市町村平均 28.2
岐阜県市町村平均 27.1

物件費

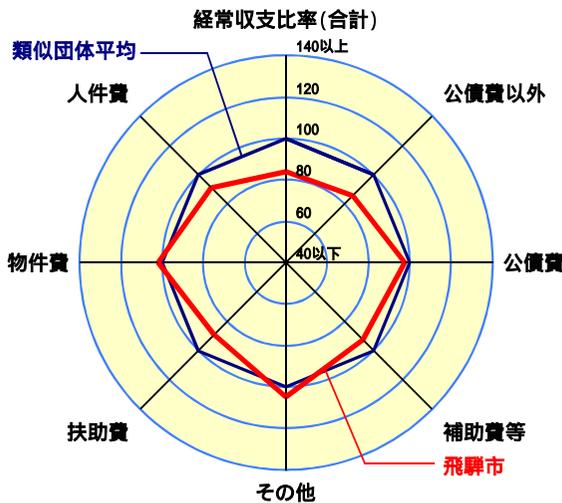


H18類似団体内順位 58/87
全国市町村平均 12.9
岐阜県市町村平均 13.2

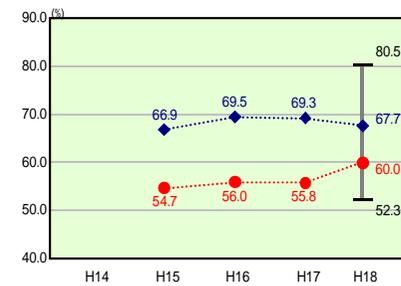
扶助費



H18類似団体内順位 12/87
全国市町村平均 8.6
岐阜県市町村平均 6.6

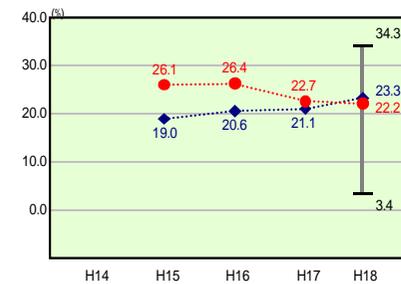


公債費以外



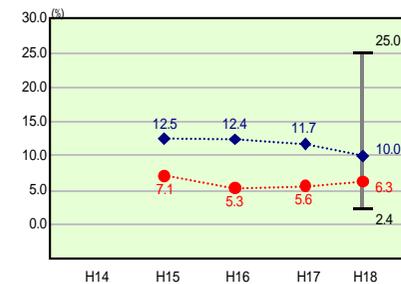
H18類似団体内順位 6/87
全国市町村平均 70.5
岐阜県市町村平均 67.3

公債費



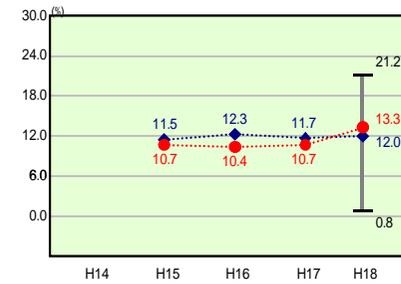
H18類似団体内順位 42/87
全国市町村平均 19.8
岐阜県市町村平均 17.9

補助費等



H18類似団体内順位 21/87
全国市町村平均 10.2
岐阜県市町村平均 8.7

その他



H18類似団体内順位 59/87
全国市町村平均 10.6
岐阜県市町村平均 11.7

- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費 : 類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっている(4.1%)が、病院事業や下水道事業などの公営企業会計の人件費に充てる繰出金と投資的経費の事業費支弁に係る人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの歳出決算額は、類似団体平均を上回っており(+14.1%)、今後はこれらも含めた人件費関係経費全体について、抑制していく必要がある。

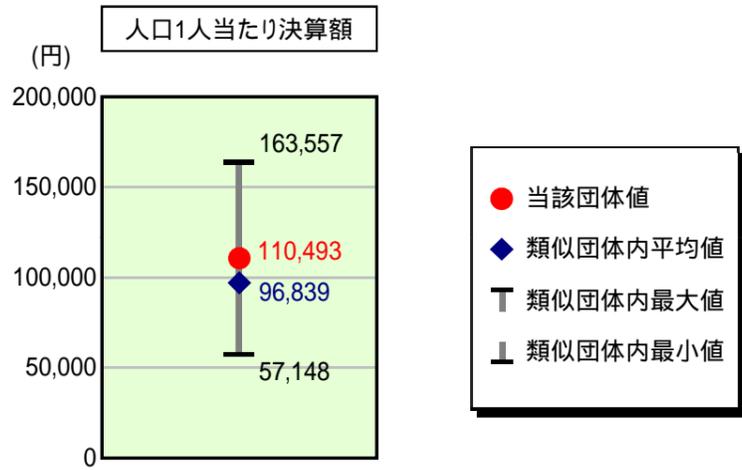
物件費 : 類似団体平均をわずかに0.5%上回り、上昇傾向(H17:11.1% H18:11.8%)にあるのは、公の施設における指定管理制度の導入による(H17年度:6施設、H18年度:67施設)ものである。今後も、施設管理におけるコスト低減のため、積極的に導入を図っていくものである。

その他 : その他にかかる経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金については、下水道施設や観光施設の維持管理経費として必要な公営企業会計への繰出金の増である。維持補修費については、当市は豪雪地帯であり、除雪経費の増高によるものである。

普通建設事業費 : 普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均を大幅に上回っている。これは、合併後の市の将来にわたって必要不可欠な社会基盤整備にかかる大型プロジェクト等によるもの(文化交流センター整備事業、図書館等複合施設整備事業等)であるが、普通建設事業費の推移を見ると、決算額の前年度比の減少率では、類似団体平均を上回っており、今後も引き続きプライマリーバランスの黒字化を堅持しながら、普通建設事業費の抑制に努めたい。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



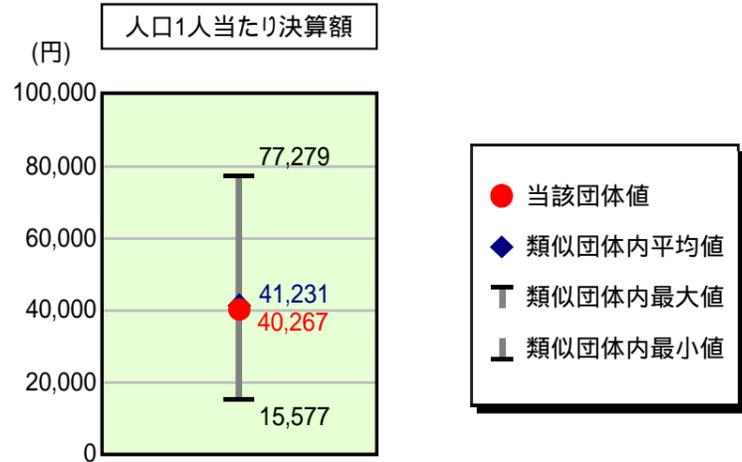
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	2,779,991	95,888	89,252	7.4
賃金(物件費)	281,288	9,702	4,892	98.3
一部事務組合負担金(補助費等)	55,955	1,930	6,848	71.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	68,570	2,365	880	168.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	176,900	6,102	3,287	85.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	139,665	4,817	2,080	131.6
退職金	298,947	10,311	10,401	0.9
合計	3,203,422	110,493	96,839	14.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.52	9.86	2.66
ラスパイレス指数	95.1	95.3	0.2

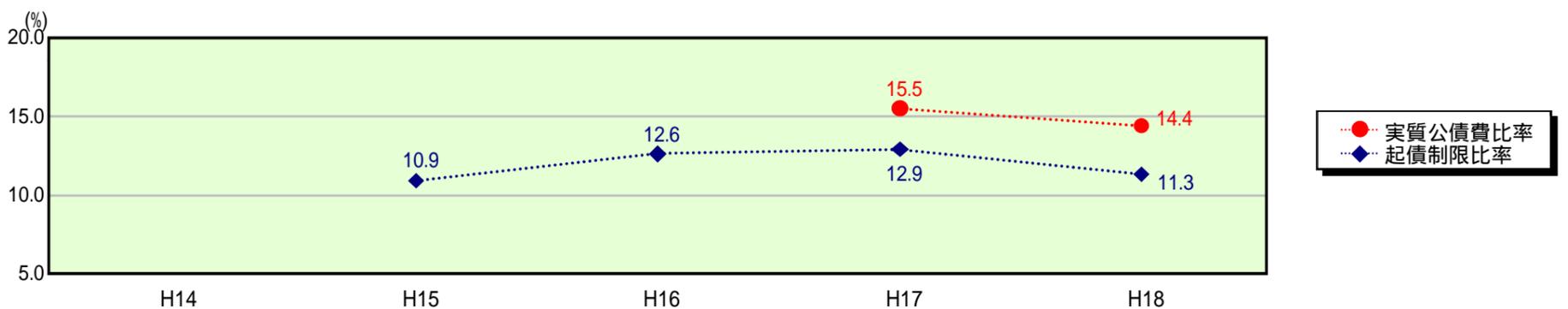
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,409,925	83,124	65,486	26.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	799,181	27,566	18,494	49.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	17,413	601	5,152	88.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	38,202	1,318	2,450	46.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	12	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,097,294	72,340	50,378	43.6
合計	1,167,427	40,267	41,231	2.3

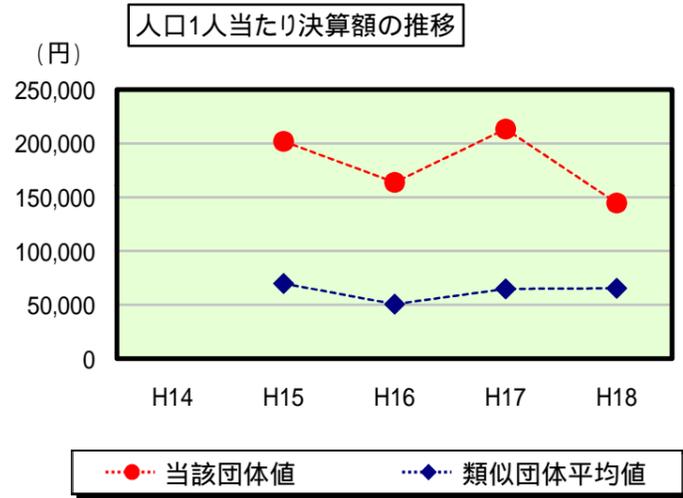
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

岐阜県 飛騨市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	6,032,738	201,818	-	69,664	-	-
うち単独分	3,135,361	104,890	-	45,186	-	-
H16	4,829,749	163,626	18.9	50,649	27.3	8.4
うち単独分	1,665,136	56,413	46.2	29,950	33.7	12.5
H17	6,258,474	213,250	30.3	64,690	27.7	2.6
うち単独分	2,154,335	73,407	30.1	39,427	31.6	1.5
H18	4,190,759	144,549	32.2	65,235	0.8	33.0
うち単独分	2,136,581	73,696	0.4	35,265	10.6	11.0
過去5年間平均	5,327,930	180,811	6.9	62,560	0.4	7.3
うち単独分	2,272,853	77,102	5.2	37,457	4.2	1.0